

令和 4 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 36 号
令和5年8月30日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 小 松 快 造

令和4年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 各種会計の総括	2
(1) 財政規模	2
(2) 予算執行状況	3
(3) 決算収支	4
一 一般会計		
1 総括	5
2 歳入	7
3 歳出	21
4 むすび	37
特別会計		
1 北山財産区特別会計	39
2 国民健康保険事業特別会計	40
3 上井出区財産区特別会計	42
4 猪之頭区財産区特別会計	43
5 根原区財産区特別会計	44
6 介護保険事業特別会計	45
7 後期高齢者医療事業特別会計	47
財産に関する調書		
1 出資による権利	49
2 基金	50
決算審査付表	53

1 審査の対象

令和4年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年5月17日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「付表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

5 各種会計の総括

(1) 財政規模

各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	4			3			前年度対比	
		一般	特別	合計	一般	特別	合計	差引額	増減率
決算額	歳入	57,579,185	29,268,348	86,847,533	56,748,586	29,109,279	85,857,865	989,668	1.2
	歳出	54,495,225	28,234,379	82,729,604	52,824,470	28,147,746	80,972,216	1,757,388	2.2
	差引残額	3,083,960	1,033,969	4,117,929	3,924,116	961,533	4,885,649	△ 767,720	△ 15.7

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	86,847,533千円	前年度比	989,668千円(1.2%)の増加
歳出決算額	82,729,604千円	前年度比	1,757,388千円(2.2%)の増加
歳入歳出差引残額	4,117,929千円(形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,525,315千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	82,322,218千円
差引純歳出額	78,204,289千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	57,987,917	58,131,938	57,579,185 (2,782)	△ 408,732	99.3	99.0	38,694	516,841
特別	30,138,488	29,973,760	29,268,348 (7,923)	△ 870,140	97.1	97.6	70,924	642,410
合計	88,126,405	88,105,698	86,847,533 (10,705)	△ 1,278,872	98.5	98.6	109,618	1,159,251

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	57,987,917	54,495,225	94.0	915,232	2,577,460
特別	30,138,488	28,234,379	93.7	0	1,904,109
合計	88,126,405	82,729,604	93.9	915,232	4,481,569

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し1,278,872千円(1.5%)の減少となっており、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度の98.4%より0.2ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は93.9%で、前年度の95.1%より1.2ポイント減少しました。

(3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増 減 額 (C)	増減率(C/B)
		4 (A)	3 (B)		
決 算 額	歳 入 (a)	86,847,533	85,857,865	989,668	1.2
	歳 出 (b)	82,729,604	80,972,216	1,757,388	2.2
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		4,117,929	4,885,649	△ 767,720	△ 15.7
繰 越 財 源 (d)		408,479	414,284	△ 5,805	△ 1.4
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,709,450	4,471,365	△ 761,915	△ 17.0
前年度実質収支額 (f)		4,471,365	2,610,936	1,860,429	71.3
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		△ 761,915	1,860,429	△ 2,622,344	△ 141.0
積 立 金 (h)		1,888,823	2,074,096	△ 185,273	△ 8.9
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		1,807,000	1,465,677	341,323	23.3
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		△ 680,092	2,468,848	△ 3,148,940	△ 127.5

形式収支額は4,117,929千円で、前年度の4,885,649千円に比べ767,720千円(15.7%)減少しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3,709,450千円の黒字であり、前年度に比べ761,915千円(17.0%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は761,915千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は680,092千円の赤字です。

一 般 会 計

1 総 括

(1) 財政規模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額57,987,917千円に対し、決算額は、歳入は57,579,185千円で、前年度に比べ830,599千円(1.5%)の増加となり、歳出は54,495,225千円で、前年度に比べ1,670,755千円(3.2%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は3,083,960千円となっています。

(2) 決算収支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度	4 (A)	3 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)		57,579,185	56,748,586	830,599	1.5
	歳 出 (b)		54,495,225	52,824,470	1,670,755	3.2
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)			3,083,960	3,924,116	△ 840,156	△ 21.4
繰 越 財 源 (d)			408,479	414,284	△ 5,805	△ 1.4
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)			2,675,481	3,509,832	△ 834,351	△ 23.8
前年度実質収支額 (f)			3,509,832	1,879,222	1,630,610	86.8
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)			△ 834,351	1,630,610	△ 2,464,961	△ 151.2
積 立 金 (h)			1,888,823	2,074,096	△ 185,273	△ 8.9
繰 上 償 還 金 (i)			0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)			1,807,000	1,465,677	341,323	23.3
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)			△ 752,528	2,239,029	△ 2,991,557	△ 133.6

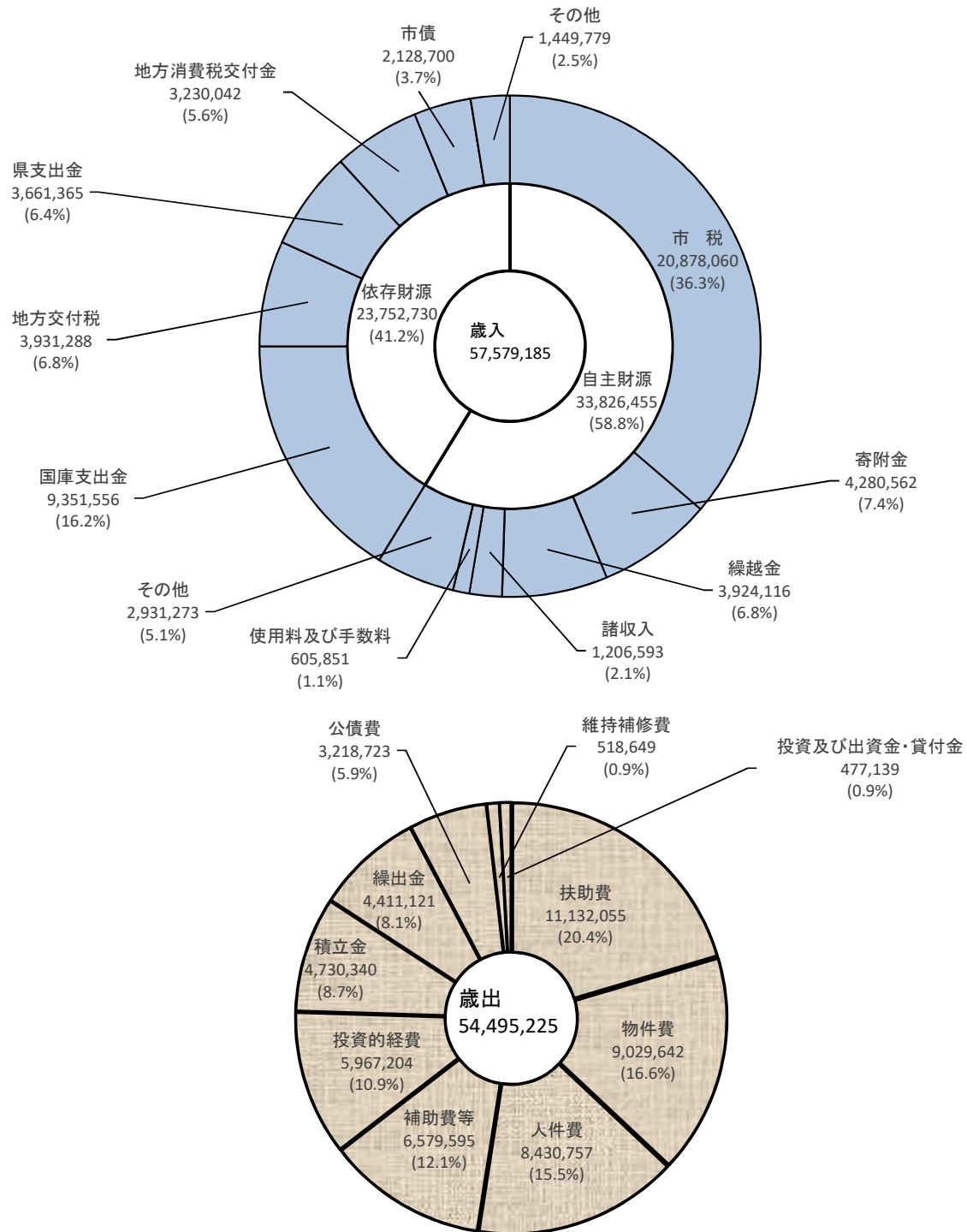
令和4年度の形式収支額は3,083,960千円で、前年度の3,924,116千円に比べ840,156千円(21.4%)減少しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は2,675,481千円の黒字であり、前年度に比べ834,351千円(23.8%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は834,351千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は752,528千円の赤字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	92.8 (95.1)	86.2 (94.5)	90.2 (95.3)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	3.1	2.5	2.2
将来負担比率(連結)	—	0.3	7.7

※ ()内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 将来負担比率は、算定上マイナスとなる場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	4		3		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	33,826,455	58.8	30,285,473	53.4	3,540,982	11.7
依存財源	23,752,730	41.2	26,463,113	46.6	△ 2,710,383	△ 10.2
合 計	57,579,185	100.0	56,748,586	100.0	830,599	1.5

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

決算額は、57,579,185千円で、前年度決算額に比べ830,599千円(1.5%)増加しました。

これは、減少分が国庫支出金1,576,219千円、市債1,477,000千円、地方特例交付金251,992千円、株式等譲渡所得割交付金53,914千円等で、増加分が繰越金1,783,815千円、寄附金1,384,656千円、県支出金265,667千円、地方交付税224,514千円、市税170,391千円等であることによるものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は33,826,455千円で、前年度に比べ3,540,982千円(11.7%)増加しました。依存財源は23,752,730千円で、前年度に比べ2,710,383千円(10.2%)減少しました。

構成比では、自主財源は58.8%で、前年度より5.4ポイント増加しました。依存財源は41.2%で、前年度より5.4ポイント減少しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
4 (A)	20,555,994	21,387,971	20,878,060 (2,763)	101.6	97.6	322,066	35,605	477,069
3 (B)	19,681,037	21,216,901	20,707,669 (2,211)	105.2	97.6	1,026,632	70,497	440,946
増減額 (C)	874,957	171,070	170,391 (552)	—	—	—	△ 34,892	36,123
増減率 (C/B)	4.4	0.8	0.8 (25.0)	—	—	—	△ 49.5	8.2

収入済額は、20,878,060千円で、予算現額20,555,994千円に比べ322,066千円(1.6%)増加しました。調定額21,387,971千円に対する収入率は97.6%で、前年度と同様です。

一般会計歳入決算額57,579,185千円における市税の構成比は36.3%で、前年度の36.5%より0.2ポイント減少しました。

未還付金は、2,763千円(前年度2,211千円)で、主なものは市民税です。

収入未済額は、477,069千円で、前年度の440,946千円に比べ36,123千円(8.2%)増加しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	4		3		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	8,565,821	41.0	8,670,336	41.9	△ 104,515	△ 1.2
固定資産税	9,670,905	46.3	9,494,411	45.8	176,494	1.9
軽自動車税	483,249	2.3	454,334	2.2	28,915	6.4
市たばこ税	947,401	4.6	900,095	4.3	47,306	5.3
入湯税	18,677	0.1	12,521	0.1	6,156	49.2
都市計画税	1,192,007	5.7	1,175,972	5.7	16,035	1.4
合計	20,878,060	100.0	20,707,669	100.0	170,391	0.8

決算額を前年度と比較すると、170,391千円(0.8%)増加しました。

これは、減少分が市民税104,515千円で、増加分が固定資産税176,494千円、市たばこ税47,306千円、軽自動車税28,915千円、都市計画税16,035千円、入湯税6,156千円であることによるものです。

不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	4	3	増減額	増減率
市民税	14,051	32,131	△ 18,080	△ 56.3
固定資産税	17,420	31,716	△ 14,296	△ 45.1
軽自動車税	1,933	2,679	△ 746	△ 27.8
都市計画税	2,201	3,971	△ 1,770	△ 44.6
合計	35,605	70,497	△ 34,892	△ 49.5

不納欠損額は、35,605千円で、前年度に比べ34,892千円(49.5%)減少しました。

第2款 地方譲与税

地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	430,000	452,915	452,915	22,915	105.3
3 (B)	416,440	443,235	443,235	26,795	106.4
増減額 (C)	13,560	9,680	9,680	—	—
増減率 (C/B)	3.3	2.2	2.2	—	—

収入済額は、452,915千円で、前年度に比べ9,680千円(2.2%)増加しました。

第3款 利子割交付金

利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	17,000	9,124	9,124	△ 7,876	53.7
3 (B)	20,000	13,017	13,017	△ 6,983	65.1
増減額 (C)	△ 3,000	△ 3,893	△ 3,893	—	—
増減率 (C/B)	△ 15.0	△ 29.9	△ 29.9	—	—

収入済額は、9,124千円で、前年度に比べ3,893千円(29.9%)減少しました。

第4款 配当割交付金

配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	70,000	101,780	101,780	31,780	145.4
3 (B)	67,000	110,425	110,425	43,425	164.8
増減額 (C)	3,000	△ 8,645	△ 8,645	—	—
増減率 (C/B)	4.5	△ 7.8	△ 7.8	—	—

収入済額は、101,780千円で、前年度に比べ8,645千円(7.8%)減少しました。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	82,000	103,398	103,398	21,398	126.1
3 (B)	58,000	157,312	157,312	99,312	271.2
増減額 (C)	24,000	△ 53,914	△ 53,914	—	—
増減率 (C/B)	41.4	△ 34.3	△ 34.3	—	—

収入済額は、103,398千円で、前年度に比べ53,914千円(34.3%)減少しました。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	270,000	366,057	366,057	96,057	135.6
3 (B)	170,000	330,125	330,125	160,125	194.2
増減額 (C)	100,000	35,932	35,932	—	—
増減率 (C/B)	58.8	10.9	10.9	—	—

収入済額は、366,057千円で、前年度に比べ35,932千円(10.9%)増加しました。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	3,000,000	3,230,042	3,230,042	230,042	107.7
3 (B)	2,790,000	3,111,855	3,111,855	321,855	111.5
増減額 (C)	210,000	118,187	118,187	—	—
増減率 (C/B)	7.5	3.8	3.8	—	—

収入済額は、3,230,042千円で、前年度に比べ118,187千円(3.8%)増加しました。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	130,000	144,080	144,080	14,080	110.8
3 (B)	120,000	143,468	143,468	23,468	119.6
増減額 (C)	10,000	612	612	—	—
増減率 (C/B)	8.3	0.4	0.4	—	—

収入済額は、144,080千円で、前年度に比べ612千円(0.4%)増加しました。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	72,000	54,332	54,332	△ 17,668	75.5
3 (B)	48,000	44,027	44,027	△ 3,973	91.7
増減額 (C)	24,000	10,305	10,305	—	—
増減率 (C/B)	50.0	23.4	23.4	—	—

収入済額は、54,332千円で、前年度に比べ10,305千円(23.4%)増加しました。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	169,006	194,296	194,296	25,290	115.0
3 (B)	420,926	446,288	446,288	25,362	106.0
増減額 (C)	△ 251,920	△ 251,992	△ 251,992	—	—
増減率 (C/B)	△ 59.8	△ 56.5	△ 56.5	—	—

収入済額は、194,296千円で、前年度に比べ251,992千円(56.5%)減少しました。

第11款 地方交付税

地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	3,681,197	3,931,288	3,931,288	250,091	106.8
3 (B)	3,483,538	3,706,774	3,706,774	223,236	106.4
増減額 (C)	197,659	224,514	224,514	—	—
増減率 (C/B)	5.7	6.1	6.1	—	—

収入済額は、3,931,288千円で、前年度に比べ224,514千円(6.1%)増加しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	28,485	23,797	23,797	△ 4,688	83.5
3 (B)	25,000	27,414	27,414	2,414	109.7
増減額 (C)	3,485	△ 3,617	△ 3,617	—	—
増減率 (C/B)	13.9	△ 13.2	△ 13.2	—	—

収入済額は、23,797千円で、前年度に比べ3,617千円(13.2%)減少しました。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
4 (A)	188,044	195,934	188,914 (0)	870	100.5	2,119	4,901
3 (B)	183,373	189,997	180,773 (0)	△ 2,600	98.6	2,101	7,123
増減額 (C)	4,671	5,937	8,141 (0)	—	—	18	△ 2,222
増減率(C/B)	2.5	3.1	4.5 —	—	—	0.9	△ 31.2

収入済額は、188,914千円で、前年度に比べ8,141千円(4.5%)増加しました。

これは、減少分が農林水産業費分担金481千円(皆減)、教育費負担金127千円で、増加分が民生費負担金5,142千円、総務費負担金3,320千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、4,901千円で、前年度7,123千円に比べ2,222千円(31.2%)減少しました。収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額は、2,119千円で、すべて保育所保育費負担金です。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
4 (A)	598,190	634,496	605,851 (3)	7,661	101.3	970	27,678
3 (B)	610,794	635,867	605,992 (2)	△ 4,802	99.2	516	29,361
増減額 (C)	△ 12,604	△ 1,371	△ 141 (1)	—	—	454	△ 1,683
増減率(C/B)	△ 2.1	△ 0.2	0.0 (50.0)	—	—	88.0	△ 5.7

収入済額は、605,851千円で、前年度に比べ141千円減少しました。

これは、増加分が教育使用料2,698千円、土木手数料1,450千円、土木使用料1,389千円等で、減少分が民生使用料4,894千円、衛生手数料2,611千円、総務手数料321千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、27,678千円で、前年度29,361千円に比べ1,683千円(5.7%)減少しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料25,875千円と保育所保育費使用料1,591千円です。

なお、不納欠損額は、970千円で、保育所保育費使用料490千円と市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料480千円です。

第15款 国庫支出金

国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
4 (A)	10,428,712	9,351,556	9,351,556	△ 1,077,156	89.7
3 (B)	11,615,425	10,927,775	10,927,775	△ 687,650	94.1
増減額 (C)	△ 1,186,713	△ 1,576,219	△ 1,576,219	—	—
増減率 (C/B)	△ 10.2	△ 14.4	△ 14.4	—	—

収入済額は、9,351,556千円で、前年度に比べ1,576,219千円(14.4%)減少しました。

これは、増加分が総務費国庫補助金387,851千円、土木費国庫補助金336,456千円、衛生費国庫補助金231,483千円、民生費国庫負担金22,956千円等で、減少分が民生費国庫補助金2,058,516千円、衛生費国庫負担金358,143千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、3年度繰越事業費繰越財源285,266千円(土木費国庫補助金等)が含まれています。

第16款 県支出金

県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
4 (A)	3,806,185	3,661,365	3,661,365	△ 144,820	96.2
3 (B)	3,756,155	3,395,698	3,395,698	△ 360,457	90.4
増減額 (C)	50,030	265,667	265,667	—	—
増減率 (C/B)	1.3	7.8	7.8	—	—

収入済額は、3,661,365千円で、前年度に比べ265,667千円(7.8%)増加しました。

これは、減少分が総務費県補助金91,156千円、総務費県委託金18,101千円、教育費県補助金7,884千円等で、増加分が農林水産業費県補助金242,194千円、民生費県負担金97,020千円、商工費県補助金44,662千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、3年度繰越事業費繰越財源245,592千円(農林水産業費県補助金等)が含まれています。

第17款 財産収入

財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
4 (A)	178,881	197,047	197,047	18,166	110.2
3 (B)	97,380	108,008	108,008	10,628	110.9
増減額 (C)	81,501	89,039	89,039	—	—
増減率 (C/B)	83.7	82.4	82.4	—	—

収入済額は、197,047千円で、前年度に比べ89,039千円(82.4%)増加しました。

これは、減少分が立木売払収入3,356千円、利子及び配当金355千円で、増加分が不動産売払収入85,161千円、物品売払収入5,844千円等であることによるものです。

第18款 寄 附 金

寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
4 (A)	4,130,391	4,280,562	4,280,562	150,171	103.6
3 (B)	2,849,642	2,895,906	2,895,906	46,264	101.6
増減額 (C)	1,280,749	1,384,656	1,384,656	—	—
増減率 (C/B)	44.9	47.8	47.8	—	—

収入済額は、4,280,562千円で、前年度に比べ1,384,656千円(47.8%)増加しました。

これは、減少分が衛生費寄附金1,000千円(皆減)、総務費寄附金374千円で、増加分が一般寄附金1,384,867千円、民生費寄附金884千円等であることによるものです。

第19款 繰入金

繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	2,587,278	2,545,312	2,545,312	△ 41,966	98.4
3 (B)	2,519,714	2,476,935	2,476,935	△ 42,779	98.3
増減額 (C)	67,564	68,377	68,377	—	—
増減率 (C/B)	2.7	2.8	2.8	—	—

収入済額は、2,545,312千円で、前年度に比べ68,377千円(2.8%)増加しました。

これは、減少分が庁舎整備基金繰入金272,782千円、社会福祉施設整備基金繰入金254,000千円(皆減)等で、増加分が財政調整基金繰入金341,323千円、職員退職手当基金繰入金100,000千円(皆増)、ふるさと応援基金繰入金67,261千円、土地取得基金繰入金53,782千円(皆増)等であることによるものです。

第20款 繰越金

繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
4 (A)	3,924,116	3,924,116	3,924,116	0	100.0
3 (B)	2,140,301	2,140,301	2,140,301	0	100.0
増減額 (C)	1,783,815	1,783,815	1,783,815	—	—
増減率 (C/B)	83.3	83.3	83.3	—	—

収入済額は、3,924,116千円で、前年度に比べ1,783,815千円(83.3%)増加しました。

なお、収入済額には、3年度繰越事業費繰越財源414,284千円が含まれています。

第21款 諸 収 入

諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減額	予算対比	収入未済 額
4 (A)	1,246,038	1,213,770	1,206,593 (16)	△ 39,445	96.8	7,193
3 (B)	1,189,135	1,177,042	1,169,889 (4)	△ 19,246	98.4	7,157
増減額 (C)	56,903	36,728	36,704 (12)	—	—	36
増減率(C/B)	4.8	3.1	3.1 (300.0)	—	—	0.5

収入済額は、1,206,593千円で、前年度に比べ36,704千円(3.1%)増加しました。

これは、減少分が延滞金17,622千円で、増加分が雑入47,192千円、勤労者金融対策預託金元利収入4,392千円、過年度収入2,735千円等であることによるものです。

収入未済額は、7,193千円で、前年度7,157千円に比べ36千円(0.5%)増加しました。

なお、収入済額には、3年度繰越事業費繰越財源9,837千円(雑入)が含まれています。

第22款 市 債

市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
4 (A)	2,394,400	2,128,700	2,128,700	△ 265,700	88.9
3 (B)	3,845,000	3,605,700	3,605,700	△ 239,300	93.8
増減額 (C)	△ 1,450,600	△ 1,477,000	△ 1,477,000	—	—
増減率(C/B)	△ 37.7	△ 41.0	△ 41.0	—	—

収入済額は、2,128,700千円で、前年度に比べ1,477,000千円(41.0%)減少しました。

これは、増加分が土木債292,700千円、教育債218,200千円、衛生債40,500千円(皆増)等で、減少分が臨時財政対策債1,945,300千円、商工債45,200千円(皆減)、消防債35,900千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、3年度繰越事業費繰越財源139,800千円(土木債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位:千円)

借入先	3年度末 現在高	4年度 借入額	4年度 償還元金	4年度末 現在高
1 財政融資資金	24,034,657	772,800	1,978,949	22,828,508
2 地方公共団体金融機構資金	4,790,513	1,102,400	310,633	5,582,280
3 市中銀行等	3,781,523	0	656,784	3,124,739
4 共済組合等	1,183,098	253,500	170,990	1,265,608
合計	33,789,791	2,128,700	3,117,356	32,801,135

※財政部財政課資料

2 目的別

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度 借入額	4年度 償還元金	4年度末 現在高	4年度借入れの内訳
1 総 務	502,874	0	41,479	461,395	
2 民 生	344,265	7,800	19,873	332,192	あすなろ園園舎改修事業
3 衛 生	844,982	40,500	116,230	769,252	じん芥処理施設整備事業
4 農 林	247,197	20,700	11,658	256,239	土地改良事業
5 商 工	299,285	0	37,922	261,363	
6 土 木	1,670,238	265,700	188,968	1,746,970	市道整備事業 87,100 橋りょう整備事業 57,900 都市計画道路整備事業 105,700 都市公園等整備事業 15,000
7 住 宅	1,756,875	350,200	80,903	2,026,172	市営万野住宅建替事業
8 消 防	1,904,406	74,200	342,858	1,635,748	消防ポンプ自動車等購入事業 22,700 救急自動車購入事業 30,400 耐震性防火水槽設置事業 21,100
9 教 育	6,409,587	684,000	561,848	6,531,739	小学校校舎等整備事業 224,300 中学校校舎等整備事業 293,100 体育施設整備事業 166,600
10 災 害 復 旧	82,067	4,300	25,155	61,212	林業施設災害復旧事業
11 減 税 補 填	215,973	0	74,803	141,170	
12 減 収 補 填	143,000	0	0	143,000	
13 臨時財政対策	19,369,042	681,300	1,615,659	18,434,683	
合 計	33,789,791	2,128,700	3,117,356	32,801,135	

※財政部財政課資料

3 歳 出

一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	(A)	57,987,917	54,495,225	915,232	2,577,460	94.0
3	(B)	56,106,860	52,824,470	1,118,342	2,164,048	94.1
	増減額 (C)	1,881,057	1,670,755	△ 203,110	413,412	—
	増減率 (C/B)	3.4	3.2	△ 18.2	19.1	—

予算現額は、57,987,917千円で、前年度に比べ1,881,057千円(3.4%)増加しました。

支出済額は、54,495,225千円で、前年度に比べ1,670,755千円(3.2%)増加しました。

これは、減少分が民生費1,574,671千円、諸支出金64,865千円、災害復旧費23,841千円等で、増加分が総務費1,423,353千円、土木費1,062,718千円、教育費405,779千円、農林水産業費248,729千円等であることによるものです。

執行率は94.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、民生費32.3%、総務費22.6%、衛生費11.7%、教育費11.4%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	38,909,421千円	71.4% (前年度73.5%)
【 投 資 的 経 費 】	5,967,204千円	10.9% (前年度9.4%)
【 そ の 他 の 経 費 】	9,618,600千円	17.7% (前年度17.1%)

翌年度繰越額は、915,232千円(土木費245,768千円、民生費245,020千円、消防費135,306千円、教育費118,647千円等)で、前年度に比べ203,110千円(18.2%)減少しました。

不用額は、2,577,460千円で、前年度に比べ413,412千円(19.1%)増加しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費1,225,750千円、総務費382,077千円、衛生費324,166千円、教育費267,064千円等です。

歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			額	率 (%)
1 議 会 費	274,022	261,737	12,285	4.7
2 総 務 費	12,297,321	10,873,968	1,423,353	13.1
3 民 生 費	17,608,490	19,183,161	△ 1,574,671	△ 8.2
4 衛 生 費	6,394,118	6,204,680	189,438	3.1
5 労 働 費	162,940	156,167	6,773	4.3
6 農 林 水 産 業 費	1,037,683	788,954	248,729	31.5
7 商 工 費	1,141,781	1,159,947	△ 18,166	△ 1.6
8 土 木 費	4,352,793	3,290,075	1,062,718	32.3
9 消 防 費	1,771,581	1,782,466	△ 10,885	△ 0.6
10 教 育 費	6,210,966	5,805,187	405,779	7.0
11 災 害 復 旧 費	12,527	36,368	△ 23,841	△ 65.6
12 公 債 費	3,218,723	3,204,615	14,108	0.4
13 諸 支 出 金	12,280	77,145	△ 64,865	△ 84.1
歳 出 合 計	54,495,225	52,824,470	1,670,755	3.2

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			額	率 (%)
1 人 件 費	8,430,757	8,361,893	68,864	0.8
2 物 件 費	9,029,642	8,240,893	788,749	9.6
3 維 持 補 修 費	518,649	597,782	△ 79,133	△ 13.2
4 扶 助 費	11,132,055	12,636,002	△ 1,503,947	△ 11.9
5 補 助 費 等	6,579,595	5,837,542	742,053	12.7
6 公 債 費	3,218,723	3,204,615	14,108	0.4
7 積 立 金	4,730,340	4,201,690	528,650	12.6
8 投資及び出資金・貸付金	477,139	571,308	△ 94,169	△ 16.5
9 繰 出 金	4,411,121	4,208,195	202,926	4.8
10 投 資 的 経 費	5,967,204	4,964,550	1,002,654	20.2
歳 出 合 計	54,495,225	52,824,470	1,670,755	3.2

※財政部財政課資料

流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	122	54,990
充 当	4	29,249
合 計	126	84,239

本年度に執行された予算の流用は122件、予備費の充当は4件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 議 会 費

議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	(A)	288,035	274,022	0	14,013	95.1
3	(B)	272,926	261,737	0	11,189	95.9
	増減額 (C)	15,109	12,285	0	2,824	—
	増減率(C/B)	5.5	4.7	—	25.2	—

支出済額は、274,022千円で、前年度に比べ12,285千円(4.7%)増加しました。
これは、増加分が議会費12,285千円であることによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、95.1%です。

不用額は、14,013千円で、予算現額に対し4.9%(前年度4.1%)です。

第2款 総務費

総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	12,778,137	12,297,321	98,739	382,077	96.2
3 (B)	11,310,051	10,873,968	56,746	379,337	96.1
増減額 (C)	1,468,086	1,423,353	41,993	2,740	—
増減率(C/B)	13.0	13.1	74.0	0.7	—

支出済額は、12,297,321千円で、前年度に比べ1,423,353千円(13.1%)増加しました。

これは、減少分が出張所費113,022千円、衆議院議員選挙費36,713千円(皆減)、県知事選挙費31,632千円(皆減)等で、増加分が企画費755,275千円、財産管理費276,811千円、諸費155,972千円、電子計算組織運営費142,499千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	32,900 千円
【企画費】	世界遺産のまちづくり推進事業	17,488 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【財産管理費】	基金積立金	4,730,340 千円
	庁舎維持管理事業	326,837 千円
【企画費】	ふじのみや寄附金事業	2,023,556 千円
【一般管理費】	人件費(一般職)	1,328,266 千円
	一般諸経費	311,330 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	617,052 千円
	電子計算組織運用事業	264,121 千円
【税務総務費】	人件費(一般職)	363,868 千円
【諸費】	国県等返還金	259,324 千円
【生活交通対策費】	生活交通確保対策事業	153,889 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	66,779 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	31,960 千円

不用額は、382,077千円で、予算現額に対し3.0%(前年度3.4%)です。

第3款 民生費

民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 (A)	19,079,260	17,608,490	245,020	1,225,750	92.3
3 (B)	20,244,761	19,183,161	251,874	809,726	94.8
増減額 (C)	△ 1,165,501	△ 1,574,671	△ 6,854	416,024	—
増減率(C/B)	△ 5.8	△ 8.2	△ 2.7	51.4	—

支出済額は、17,608,490千円で、前年度に比べ1,574,671千円(8.2%)減少しました。

これは、増加分が住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費218,329千円、介護保険費138,760千円等で、減少分が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費1,895,160千円、児童福祉総務費322,119千円、児童手当費94,291千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、92.3%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 229,326 千円

【子育て世帯臨時特別給付金給付事業費】

子育て世帯臨時特別給付金給付事業 12,532 千円

【遺家族等援護費】

若の宮軍人墓地管理事業 1,760 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【障害者自立支援費】 障害福祉サービス事業 2,160,119 千円

【介護保険費】 介護保険事業特別会計への繰出金 1,966,158 千円

【児童手当費】 児童手当支給事業 1,866,310 千円

【後期高齢者医療費】 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 1,585,277 千円

【児童保育費】 施設型保育事業 1,264,865 千円

【生活保護総務費】 生活保護事業 1,166,201 千円

【心身障害児福祉費】 障害児支援事業 879,411 千円

【国民健康保険費】 国民健康保険事業特別会計への繰出金 863,761 千円

【保育所費】 人件費(一般職) 769,565 千円

【住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費】

住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金給付事業 559,718 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【子育て世帯応援給付金給付事業費】

子育て世帯応援給付金給付事業 203,335 千円

【障害児通所施設費】 あすなろ園運営事業 20,890 千円

【保育所費】 保育所運営事業 19,220 千円

【児童保育費】 保育環境改善等事業費補助金 1,575 千円

不用額は、1,225,750千円で、予算現額に対し6.4%(前年度4.0%)です。

第4款 衛生費

衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	6,735,539	6,394,118	17,255	324,166	94.9
3 (B)	6,528,218	6,204,680	0	323,538	95.0
増減額 (C)	207,321	189,438	17,255	628	—
増減率(C/B)	3.2	3.1	皆増	0.2	—

支出済額は、6,394,118千円で、前年度に比べ189,438千円(3.1%)増加しました。

これは、減少分が保健衛生総務費67,071千円、予防費14,693千円、病院整備費7,983千円、保健センター・救急医療センター費2,545千円等で、増加分がじん芥処理費134,179千円、母子保健活動費59,702千円、火葬場運営費51,717千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、94.9%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計への繰出金	1,707,232 千円
【予防費】	新型コロナウイルスワクチン接種事業	942,852 千円
	予防接種事業	334,075 千円
【じん芥処理費】	じん芥処理事業	617,417 千円
	施設維持補修費	363,806 千円
	人件費(一般職)	108,401 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	440,473 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	335,397 千円
【保健センター・救急医療センター費】		
	救急医療センター運営事業	269,695 千円
【健康増進事業費】	健康診査事業	240,068 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	119,435 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【じん芥処理費】	じん芥処理事業	9,540 千円
【母子保健活動費】	出産・子育て応援事業	7,715 千円

不用額は、324,166千円で、予算現額に対し4.8%(前年度5.0%)です。

第5款 労働費

労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	164,466	162,940	0	1,526	99.1
3 (B)	158,000	156,167	0	1,833	98.8
増減額 (C)	6,466	6,773	0	△ 307	—
増減率(C/B)	4.1	4.3	—	△ 16.7	—

支出済額は、162,940千円で、前年度に比べ6,773千円(4.3%)増加しました。
これは、増加分が労働諸費6,773千円であることによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、99.1%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	155,598 千円
	U I J ターン者就業支援事業	5,176 千円

不用額は、1,526千円で、予算現額に対し0.9%(前年度1.2%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	1,156,604	1,037,683	54,100	64,821	89.7
3 (B)	1,083,890	788,954	250,101	44,835	72.8
増減額 (C)	72,714	248,729	△ 196,001	19,986	—
増減率(C/B)	6.7	31.5	△ 78.4	44.6	—

支出済額は、1,037,683千円で、前年度に比べ248,729千円(31.5%)増加しました。

これは、減少分が田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理費24,901千円、農道事業費17,689千円、農業総務費15,857千円等で、増加分が畜産振興費279,061千円、林道事業費32,813千円、林業振興費10,264千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、89.7%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【畜産振興費】事故繰越	国・県支出金を伴う事業費補助金	238,892 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	8,734 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	140,884 千円
	県営土地改良事業負担金	60,350 千円
	市単独事業費補助金	53,619 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	92,283 千円
【林道事業費】	林道維持補修事業	49,921 千円
【畜産振興費】	国・県支出金を伴う事業費補助金	47,975 千円
	市単独事業費補助金	27,284 千円
【林業振興費】	森林環境整備事業	32,562 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	27,570 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	25,608 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	49,400 千円
【農道事業費】	市単独農道改良事業	4,700 千円

不用額は、64,821千円で、予算現額に対し5.6%(前年度4.1%)です。

第7款 商 工 費

商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 (A)	1,207,451	1,141,781	397	65,273	94.6
3 (B)	1,254,810	1,159,947	0	94,863	92.4
増減額 (C)	△ 47,359	△ 18,166	397	△ 29,590	—
増減率(C/B)	△ 3.8	△ 1.6	皆増	△ 31.2	—

支出済額は、1,141,781千円で、前年度に比べ18,166千円(1.6%)減少しました。

これは、増加分が工業立地振興対策費125,424千円、商工業振興費10,474千円、プレミアム付商品券事業費7,510千円等で、減少分が観光費87,596千円、中小企業対策費77,631千円、商工総務費372千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、94.6%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	305,404 千円
【工業立地振興対策費】	企業立地推進事業	228,626 千円
	人件費(一般職)	21,951 千円
【中小企業対策費】	中小企業対策事業	133,496 千円
【観光費】	観光振興事業	89,902 千円
	人件費(一般職)	61,804 千円
	施設維持管理費	52,573 千円
	市単独まつり推進事業	30,352 千円
【商工業振興費】	商工業振興事業	76,244 千円
【商工総務費】	人件費(一般職)	32,885 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【観光費】	観光振興事業	397 千円
-------	--------	--------

不用額は、65,273千円で、予算現額に対し5.4%(前年度7.6%)です。

第8款 土木費

土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	4,712,045	4,352,793	245,768	113,484	92.4
3 (B)	3,798,483	3,290,075	430,452	77,956	86.6
増減額 (C)	913,562	1,062,718	△ 184,684	35,528	—
増減率(C/B)	24.1	32.3	△ 42.9	45.6	—

支出済額は、4,352,793千円で、前年度に比べ1,062,718千円(32.3%)増加しました。

これは、減少分が河川維持改良費15,891千円、下水道整備費10,936千円、住宅管理費10,086千円等で、増加分が住宅建設費550,977千円、街路事業費212,666千円、道路維持費158,077千円、公園費102,804千円、道路新設改良費40,552千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、92.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【街路事業費】	都市計画道路整備事業	170,274 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	136,861 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	64,524 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	31,779 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	10,812 千円
	水門等管理事業	7,730 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計への繰出金	898,680 千円
【住宅建設費】	市営万野住宅建替事業	725,371 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	635,366 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	213,432 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	157,112 千円
	公園・緑地管理事業	90,622 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	148,214 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	139,449 千円
【建築指導費】	人件費(一般職)	73,121 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【道路新設改良費】	市道新設改良事業	113,268 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	33,000 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	26,720 千円
	都市計画道路整備事業	3,000 千円
【河川維持改良費】	水門等管理事業	25,550 千円
	河川等維持改良事業	24,580 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	19,650 千円

不用額は、113,484千円で、予算現額に対し2.4%(前年度2.1%)です。

第9款 消防費

消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	1,954,329	1,771,581	135,306	47,442	90.6
3 (B)	1,854,106	1,782,466	0	71,640	96.1
増減額 (C)	100,223	△ 10,885	135,306	△ 24,198	—
増減率(C/B)	5.4	△ 0.6	皆増	△ 33.8	—

支出済額は、1,771,581千円で、前年度に比べ10,885千円(0.6%)減少しました。
これは、増加分が常備消防費14,454千円、非常備消防費11,221千円等で、減少分が消防施設費24,770千円、防災費12,130千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、90.6%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】	人件費(一般職)	1,216,018 千円
	一般諸経費	94,159 千円
【非常備消防費】	消防団活動事業	116,931 千円
【防災費】	人件費(一般職)	55,997 千円
	防災用施設・資機材等整備事業	39,590 千円
	耐震性防火水槽設置事業	28,127 千円
【消防施設費】	富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業	51,218 千円
	救急自動車購入事業	35,810 千円
	消防ポンプ自動車等購入事業	32,930 千円
	消防施設維持補修事業	16,579 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】	消防ポンプ自動車等購入事業	135,306 千円
---------	---------------	------------

不用額は、47,442千円で、予算現額に対し2.4%(前年度3.9%)です。

第10款 教育費

教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	6,596,677	6,210,966	118,647	267,064	94.2
3 (B)	6,172,040	5,805,187	116,555	250,298	94.1
増減額 (C)	424,637	405,779	2,092	16,766	—
増減率(C/B)	6.9	7.0	1.8	6.7	—

支出済額は、6,210,966千円で、前年度に比べ405,779千円(7.0%)増加しました。

これは、減少分が文化振興費147,531千円、学校建設費(小学校費)96,579千円、教育振興費(中学校費)65,018千円、教育振興費(小学校費)42,292千円等で、増加分が学校建設費(中学校費)246,554千円、図書館費182,397千円、幼稚園費180,600千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は94.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【文化振興費】	文化財保存・管理事業	28,842 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	23,261 千円
【市民文化会館費】	市民文化会館施設整備事業	20,241 千円
小学校費【教育振興費】	小学校情報教育推進事業	17,984 千円
中学校費【学校管理費】	一般諸経費	14,603 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	3,190 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【学校給食費】	学校給食運営事業	1,006,567 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	902,900 千円
中学校費【学校建設費】	中学校校舎等整備事業	370,348 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	281,039 千円
【体育施設費】	体育施設整備事業	278,938 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	263,876 千円
【図書館費】	施設維持管理費	245,380 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【図書館費】	図書館施設整備事業	63,697 千円
小学校費【学校管理費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	25,200 千円
中学校費【学校管理費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	15,750 千円
【文化振興費】	文化財保存・管理事業	9,500 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	4,500 千円

不用額は、267,064千円で、予算現額に対し4.0%(前年度4.1%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	12,618	12,527	0	91	99.3
3 (B)	55,646	36,368	12,614	6,664	65.4
増減額 (C)	△ 43,028	△ 23,841	△ 12,614	△ 6,573	—
増減率(C/B)	△ 77.3	△ 65.6	皆減	△ 98.6	—

支出済額は、12,527千円で、前年度に比べ23,841千円(65.6%)減少しました。

これは、減少分が林業施設災害復旧費23,841千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、99.3%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【林業施設災害復旧費】 林業施設災害復旧事業 12,527 千円

不用額は、91千円で、予算現額に対し0.7%(前年度12.0%)です。

第12款 公債費

公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	3,219,724	3,218,723	0	1,001	100.0
3 (B)	3,205,623	3,204,615	0	1,008	100.0
増減額 (C)	14,101	14,108	0	△ 7	—
増減率(C/B)	0.4	0.4	—	△ 0.7	—

支出済額は、3,218,723千円で、前年度に比べ14,108千円(0.4%)増加しました。
これは、減少分が利子14,781千円、増加分が元金28,889千円であることによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金3,117,356千円、償還金利子101,367千円です。

不用額は、1,001千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和4年度末現在の未償還金残高は、32,801,135千円となっています。

第13款 諸支出金

諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 (A)	12,281	12,280	0	1	100.0
3 (B)	77,146	77,145	0	1	100.0
増減額 (C)	△ 64,865	△ 64,865	0	0	—
増減率(C/B)	△ 84.1	△ 84.1	—	—	—

支出済額は、12,280千円で、前年度に比べ64,865千円(84.1%)減少しました。これは、減少分が土地及び建物取得費64,865千円であることによるものです。また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、土地開発公社用地取得事業12,280千円です。

不用額は、1千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

第14款 予備費

充 当 額 内 訳 表

(単位:千円)

科 目				充 当 額
款	項	目	節	
2総務費				16,929
	1総務管理費	7企画費	16公有財産購入費	1,893
			21補償・補填及び賠償金	5,159
		20諸費	22償還金利子及び割引料	9,877
6農林水産業費				12,320
	2林業費	3林道事業費	14工事請負費	12,320
充当件数計	4 件		充当額計	29,249

予算現額は、70,751千円(当初100,000千円、充当額29,249千円)で、充当した額は、前年度33,840千円に比べ4,591千円(13.6%)減少しました。

以上が一般会計の決算状況です。

4 むすび

当年度の歳入決算額は、57,579,185 千円となり、前年度と比べ、繰越金、寄附金、県支出金、地方交付税、市税等の増加により、830,599 千円(1.5%)増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は 33,826,455 千円(歳入全体の 58.8%)で、前年度と比べ 3,540,982 千円(11.7%)増加し、依存財源は 23,752,730 千円(歳入全体の 41.2%)で、前年度と比べ 2,710,383 千円(10.2%)減少しています。

自主財源のうち 61.7%を占める市税は 20,878,060 千円で、前年度と比べ 170,391 千円(0.8%)の増加となっています。これは、減少分が市民税 104,515 千円(1.2%)で、増加分が固定資産税 176,494 千円(1.9%)、市たばこ税 47,306 千円(5.3%)、軽自動車税 28,915 千円(6.4%)、都市計画税 16,035 千円(1.4%)、入湯税 6,156 千円(49.2%)によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、54,495,225 千円となり、前年度と比べ、総務費、土木費、教育費、農林水産業費等の増加により、1,670,755 千円(3.2%)増加しました。

その要因は、ふじのみや寄附金の大幅な増額に伴う返礼品等の経費の増額、併せてふるさと応援基金などの基金積立金の増額、公共施設の老朽化対策として実施している市営万野住宅建替事業の進捗などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が 71.4%(前年度 73.5%)、投資的経費が 10.9%(前年度 9.4%)、その他の経費が 17.7%(前年度 17.1%)となっており、投資的経費が前年度と比べ 1.5 ポイント増加しました。なお、経常的経費は大きなウエイトを占めています。

令和4年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の一層の進展等に伴い、歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、更には原油価格・物価高騰が続く中で、あらゆる経費の増大が見込まれ、公共施設の老朽化対策及び耐震補強などの事業執行にも大きな影響があるものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制、限られた財源を効率的に活用し最大限の効果を上げられるよう要望します。

さて、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な事業の中止や延期を余儀なくされた一方、感染拡大防止対策や市民及び事業者に対する種々な支援などの対応が求められることとなりました。

年度が明けて、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが、5類感染症に移行されたことに伴い、ようやく様々な分野の社会経済活動が、コロナ前を目指して動き出していることから、引き続き、

安全安心な市民生活と住民の福祉の増進に御尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のある富士宮市」にふさわしいまちづくりと富士宮市の魅力の発信に向けた取り組みなど市民の付託に応えていただきますよう要望します。

特 別 会 計

1 北山財産区特別会計

北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4	(A)	19,000	28,206	148.5	1,949	10.3	26,257	1,200
3	(B)	19,000	27,295	143.7	1,747	9.2	25,548	1,200
	増減額 (C)	0	911	—	202	—	709	0
	増減率 (C/B)	0.0	3.3	—	11.6	—	2.8	0.0

歳入決算額は、28,206千円で、前年度に比べ911千円(3.3%)増加しました。

これは、減少分が雑入301千円、利子及び配当金265千円等で、増加分が繰越金1,479千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金25,548千円です。

歳出決算額は、1,949千円で、前年度に比べ202千円(11.6%)増加しました。

これは、増加分が北山区一般管理費124千円、山宮区財産管理費37千円等であることによるものです。

主な歳出は、一般会計繰出金1,200千円、北山区一般管理費404千円です。

なお、歳入歳出差引残額26,257千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
4 (A)	13,780,844	13,496,300	97.9	13,324,221	96.7	172,079	863,761	0
3 (B)	13,819,188	14,007,842	101.4	13,621,549	98.6	386,293	885,712	0
増減額(C)	△ 38,344	△ 511,542	—	△ 297,328	—	△ 214,214	△ 21,951	0
増減率(C/B)	△ 0.3	△ 3.7	—	△ 2.2	—	△ 55.5	△ 2.5	—

歳入決算額は、13,496,300千円で、前年度に比べ511,542千円(3.7%)減少しました。

これは、増加分が繰越金74,165千円、保険給付等支払準備基金繰入金18,066千円、第三者納付金4,925千円等で、減少分が保険給付費等交付金265,097千円、一般被保険者国民健康保険税246,291千円、雑入52,253千円、一般会計繰入金21,951千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金	9,144,625 千円
一般被保険者国民健康保険税	2,800,509 千円
一般会計繰入金	863,761 千円
繰越金	386,293 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	218,066 千円
延滞金	38,653 千円
第三者納付金	21,013 千円

歳出決算額は、13,324,221千円で、前年度に比べ297,328千円(2.2%)減少しました。

これは、増加分が保険給付等支払準備基金積立金41,162千円、審査支払手数料4,051千円、一般被保険者保険税還付金3,174千円等で、減少分が一般被保険者療養給付費204,907千円、一般被保険者高額療養費55,326千円、償還金42,094千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,687,088 千円
一般被保険者医療給付費	2,595,304 千円
一般被保険者高額療養費	1,138,209 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	869,946 千円
介護納付金	315,835 千円
保険給付等支払準備基金積立金	284,929 千円

歳入歳出差引残額172,079千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
4 (A)	2,723,230	3,446,926	2,800,586 (2,522)	102.8	81.2	53,746	595,116
3 (B)	2,750,368	3,816,253	3,047,881 (2,455)	110.8	79.9	102,150	668,677
増減額 (C)	△ 27,138	△ 369,327	△ 247,295 (67)	—	—	△ 48,404	△ 73,561
増減率 (C/B)	△ 1.0	△ 9.7	△ 8.1 (2.7)	—	—	△ 47.4	△ 11.0

国民健康保険税の収入済額は、2,800,586千円で、予算現額に比べ77,356千円増加し、調定額3,446,926千円に対する収入率は81.2%で、前年度より1.3ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、247,295千円(8.1%)減少しました。

未還付金は、2,522千円で、前年度に比べ67千円(2.7%)増加しました。

不納欠損額は、53,746千円で、前年度に比べ48,404千円(47.4%)減少しました。

収入未済額は、595,116千円で、調定額の17.3%(前年度17.5%)になり、前年度に比べ73,561千円(11.0%)減少しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、20.8%で、前年度の21.8%より1ポイント減少しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	執行率	不用額
4 (A)	9,309,099	8,952,819	96.2	356,280
3 (B)	9,374,129	9,219,502	98.4	154,627
増減額 (C)	△ 65,030	△ 266,683	—	201,653
増減率 (C/B)	△ 0.7	△ 2.9	—	130.4

保険給付費の決算額は、8,952,819千円で、前年度に比べ266,683千円(2.9%)減少しました。

以上が決算状況です。

保険税の収入率は向上していますが、加入者の減少等により保険税の収入済額は減少している状況です。

今後も、保険者として共同運営している県及び静岡県国民健康保険団体連合会との連携を密にし、県内保険料水準の統一に向けた計画的な取組の推進を要望します。

また、医療費抑制のため、特定健康診査や特定保健指導の受診率向上など、保健事業の推進に努めるよう要望します。

3 上井出区財産区特別会計

上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4	(A)	23,000	23,272	101.2	4,561	19.8	18,711	4,500
3	(B)	20,000	20,398	102.0	4,542	22.7	15,856	4,500
	増減額 (C)	3,000	2,874	—	19	—	2,855	0
	増減率(C/B)	15.0	14.1	—	0.4	—	18.0	0.0

歳入決算額は、23,272千円で、前年度に比べ2,874千円(14.1%)増加しました。

これは、減少分が雑入18千円等で、増加分が繰越金2,899千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金15,856千円、利子及び配当金5,136千円、財産貸付収入2,280千円です。

歳出決算額は、4,561千円で、前年度に比べ19千円(0.4%)増加しました。

これは、増加分が一般管理費19千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、一般管理費61千円です。

歳入歳出差引残額18,711千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

4 猪之頭区財産区特別会計

猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率		
4 (A)	28,000	29,461	105.2	5,214	18.6	24,247	4,500
3 (B)	25,000	25,425	101.7	4,709	18.8	20,716	4,000
増減額 (C)	3,000	4,036	—	505	—	3,531	500
増減率(C/B)	12.0	15.9	—	10.7	—	17.0	12.5

歳入決算額は、29,461千円で、前年度に比べ4,036千円(15.9%)増加しました。

これは、増加分が繰越金3,851千円、財産貸付収入185千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金20,716千円、財産貸付収入7,685千円、利子及び配当金1,060千円です。

歳出決算額は5,214千円で、前年度に比べ505千円(10.7%)増加しました。

これは、増加分が一般会計繰出金500千円、一般管理費5千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費589千円、一般管理費125千円です。

歳入歳出差引残額24,247千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

5 根原区財産区特別会計

根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4 (A)	10,000	11,125	111.2	2,625	26.2	8,500	200
3 (B)	10,000	10,357	103.6	2,563	25.6	7,794	200
増減額 (C)	0	768	—	62	—	706	0
増減率(C/B)	0.0	7.4	—	2.4	—	9.1	0.0

歳入決算額は、11,125千円で、前年度に比べ768千円(7.4%)増加しました。
これは、増加分が繰越金689千円、財産貸付収入79千円であることによるものです。
主な歳入は、繰越金7,794千円、財産貸付収入2,776千円、雑入552千円です。

歳出決算額は、2,625千円で、前年度に比べ62千円(2.4%)増加しました。
これは、増加分が財産管理費57千円、一般管理費5千円であることによるものです。
主な歳出は、財産管理費2,420千円、一般会計繰出金200千円です。

歳入歳出差引残額8,500千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率			
4 (A)	13,148,774	12,565,449	95.6	11,788,787	89.7	776,662	1,966,158	90,781
3 (B)	12,188,228	12,069,126	99.0	11,572,737	95.0	496,389	1,827,398	76,293
増減額 (C)	960,546	496,323	—	216,050	—	280,273	138,760	14,488
増減率(C/B)	7.9	4.1	—	1.9	—	56.5	7.6	19.0

歳入決算額は、12,565,449千円で、前年度に比べ496,323千円(4.1%)増加しました。

これは、減少分が介護給付費交付金16,039千円、介護給付費負担金(県支出金)14,840千円、調整交付金9,861千円等で、増加分が繰越金149,893千円、介護給付費負担金(国庫)144,941千円、介護給付費繰入金96,279千円、保険給付等支払準備基金繰入金73,544千円(皆増)等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

第1号被保険者保険料	2,871,435 千円
介護給付費交付金(支払基金)	2,838,459 千円
介護給付費負担金(国庫)	2,147,824 千円
介護給付費負担金(県支出金)	1,526,241 千円
介護給付費繰入金	1,476,431 千円

歳出決算額は、11,788,787千円で、前年度に比べ216,050千円(1.9%)増加しました。

これは、減少分がその他介護保険給付費42,599千円で、増加分が国・県負担金等精算金74,020千円、保険給付等支払準備基金積立金53,225千円、地域支援事業費39,112千円、一般管理費32,938千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	9,859,194 千円
地域支援事業費	536,600 千円
その他介護保険給付費	455,241 千円
一般管理費	256,933 千円
保険給付等支払準備基金積立金	228,912 千円

歳入歳出差引残額776,662千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、介護保険料及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

介護保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
4 (A)	2,883,097	2,922,521	2,871,435 (3,100)	99.6	98.3	15,442	38,744
3 (B)	2,763,425	2,912,997	2,858,365 (2,984)	103.4	98.1	15,866	41,750
増減額 (C)	119,672	9,524	13,070 (116)	—	—	△ 424	△ 3,006
増減率 (C/B)	4.3	0.3	0.5 (3.9)	—	—	△ 2.7	△ 7.2

介護保険料の収入済額は、2,871,435千円で、予算現額に比べ11,662千円減少し、調定額2,922,521千円に対する収入率は98.3%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、13,070千円(0.5%)増加しました。

未還付金は、3,100千円で、前年度に比べ116千円(3.9%)増加しました。

不納欠損額は、15,442千円で、前年度に比べ424千円(2.7%)減少しました。

収入未済額は、38,744千円(現年度分普通徴収保険料16,637千円、滞納繰越分普通徴収保険料22,107千円)で、調定額の1.3%(前年度1.4%)になり、前年度41,750千円に比べ3,006千円(7.2%)減少しました。

収入済額における介護保険料の構成比は、22.9%で、前年度の23.7%より0.8ポイント減少しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	執行率	不用額
4 (A)	11,811,449	10,499,593	88.9	1,311,856
3 (B)	11,041,218	10,498,404	95.1	542,814
増減額 (C)	770,231	1,189	—	769,042
増減率 (C/B)	7.0	0.0	—	141.7

保険給付費の決算額は、10,499,593千円で、前年度に比べ1,189千円増加しました。

以上が決算状況です。

高齢化率が上昇しているものの、居宅介護サービス、地域密着型サービスの受給者数が減少しているため、保険給付額は前年度と比べ1,189千円のわずかな増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より13,071千円(0.5%)増加しており、収入率も0.2%増加しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の充実と拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

7 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率			
4 (A)	3,128,870	3,114,535	99.5	3,107,022	99.3	7,513	1,585,277	8,937
3 (B)	2,961,332	2,948,836	99.6	2,939,899	99.3	8,937	1,499,202	12,095
増減額 (C)	167,538	165,699	—	167,123	—	△ 1,424	86,075	△ 3,158
増減率(C/B)	5.7	5.6	—	5.7	—	△ 15.9	5.7	△ 26.1

歳入決算額は、3,114,535千円で、前年度に比べ165,699千円(5.6%)増加しました。

これは、減少分が雑入15,739千円、繰越金3,158千円等で、増加分が普通徴収保険料67,785千円、医療費繰入金52,446千円、特別徴収保険料30,877千円、事務費繰入金17,912千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,211,029 千円
特別徴収保険料	920,324 千円
普通徴収保険料	505,496 千円
保険基盤安定繰入金	295,152 千円
雑入	92,425 千円

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,425,820千円で、前年度1,327,158千円に比べ98,662千円(7.4%)増加しました。

不納欠損額は、1,736千円で、前年度318千円に比べ1,418千円(445.9%)増加しました。

収入未済額は、7,993千円(普通徴収保険料現年度分4,969千円、普通徴収保険料滞納繰越分3,024千円)で、前年度9,396千円に比べ1,403千円(14.9%)減少しました。

歳出決算額は、3,107,022千円で、前年度に比べ167,123千円(5.7%)増加しました。

これは、減少分が一般会計繰出金3,158千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金167,065千円、保健事業費2,889千円、徴収費546千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	2,968,464 千円
保健事業費	72,014 千円
一般管理費	52,199 千円
一般会計繰出金	8,937 千円

歳入歳出差引残額7,513千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

保険料の収入率は前年度より0.1%上昇し99.5%であり、収入済額も前年度より、98,663千円(7.4%)増加しています。

被保険者数は前年度より813人(4.1%)増加しており、高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより保険給付費の増加が見込まれます。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう健全な財政運営に努めるとともに、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら安定的な事業運営を継続するよう要望します。

財産に関する調書

1 出資による権利

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業近代化資金出資金	890	0	890
県信用保証協会出資金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(社)県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(財)県グリーンバンク出資金	180	0	180
(財)県勤労者信用基金協会出資金	8,378	0	8,378
(財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(財)県文化財団基本財産出資金	3,487	0	3,487
(社)県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(財)県腎臓バンク出資金	1,300	0	1,300
(財)県暴力追放運動推進センター出資金	3,460	0	3,460
(財)しずおか健康長寿財団出資金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出資金	15,000	0	15,000
(社)静岡県山林協会出資金	16,179	0	16,179
(財)静岡県障害者スポーツ協会出資金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

(2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

2 基金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,875,425	81,823	5,957,248
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	19,063	△ 1,069	17,994
学校施設整備基金	925,389	790,789	1,716,178
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	189,688	1,704	191,392
地域福祉基金	68,722	0	68,722
水と緑の創生基金	63,559	10	63,569
減債基金	1,028,405	31	1,028,436
職員退職手当基金	559,522	400,017	959,539
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	148,103	10,942	159,045
観光施設整備基金	5,722	0	5,722
災害対策基金	304,159	9	304,168
世界遺産富士山基金	95,574	24,014	119,588
土地取得基金	535,278	35,627	570,905
庁舎整備基金	806,509	242,890	1,049,399
ふるさと応援基金	310,708	770,421	1,081,129
森林環境基金	65,835	27,440	93,275
新型コロナウイルス感染症対策基金	34,711	11,558	46,269
経済変動対策貸付資金利子補給基金	202,071	△ 90,999	111,072
地域創生基金	3,649	△ 3,649	0
合 計	11,388,112	2,301,558	13,689,670

決算年度末現在高は、13,689,670千円で、前年度に比べて2,301,558千円増加しています。

これは、減少分が経済変動対策貸付資金利子補給基金90,999千円、地域創生基金3,649千円(皆減)等で、増加分が学校施設整備基金790,789千円、ふるさと応援基金770,421千円、職員退職手当基金400,017千円、庁舎整備基金242,890千円、財政調整基金81,823千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,412	△ 1	631,411

決算年度末現在高は631,411千円で、前年度と比べて1千円減少しています。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	684,767	66,863	751,630

決算年度末現在高は751,630千円で、前年度と比べて66,863千円増加しています。

(4) 上井出区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	942,102	155,368	1,097,470

決算年度末現在高は1,097,470千円で、前年度と比べて155,368千円増加しています。

決算審査付表

目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表	54
2	各種会計歳入決算一覧表	56
3	各種会計歳出決算一覧表	58
4	一般会計歳入決算性質別比較表	60
5	一般会計歳出決算性質別比較表	62
6	一般会計歳出決算節別集計表	63
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表	64
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表	68

付表 1

各種会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		57,579,185,241	110,118,741	57,469,066,500
特 別 会 計		29,268,349,232	4,415,196,106	24,853,153,126
内 訳	北山財産区	28,206,276	0	28,206,276
	国民健康保険事業	13,496,300,088	863,760,948	12,632,539,140
	上井出区財産区	23,271,875	0	23,271,875
	猪之頭区財産区	29,461,266	0	29,461,266
	根原区財産区	11,124,809	0	11,124,809
	介護保険事業	12,565,449,449	1,966,158,000	10,599,291,449
	後期高齢者医療事業	3,114,535,469	1,585,277,158	1,529,258,311
合 計		86,847,534,473	4,525,314,847	82,322,219,626

決算総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
54,495,225,308	4,415,196,106	50,080,029,202	3,083,959,933	7,389,037,298	
28,234,379,520	110,118,741	28,124,260,779	1,033,969,712	△ 3,271,107,653	
1,948,917	1,200,000	748,917	26,257,359	27,457,359	
13,324,221,221	0	13,324,221,221	172,078,867	△ 691,682,081	
4,561,245	4,500,000	61,245	18,710,630	23,210,630	
5,214,443	4,500,000	714,443	24,246,823	28,746,823	
2,624,945	200,000	2,424,945	8,499,864	8,699,864	
11,788,787,242	90,781,455	11,698,005,787	776,662,207	△ 1,098,714,338	
3,107,021,507	8,937,286	3,098,084,221	7,513,962	△ 1,568,825,910	
82,729,604,828	4,525,314,847	78,204,289,981	4,117,929,645	4,117,929,645	

付表 2

各種会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額		
一 般 会 計	57,987,917,000	100.0	58,131,937,983	100.0	100.2	57,579,185,241		
内	市 税	20,555,994,000	35.5	21,387,971,397	36.8	104.0	20,878,059,898	
	地方譲与税	430,000,000	0.7	452,915,001	0.8	105.3	452,915,001	
	利子割交付金	17,000,000	0.0	9,124,000	0.0	53.7	9,124,000	
	配当割交付金	70,000,000	0.1	101,780,000	0.2	145.4	101,780,000	
	株式等譲渡所得割交付金	82,000,000	0.1	103,398,000	0.2	126.1	103,398,000	
	法人事業税交付金	270,000,000	0.5	366,057,000	0.6	135.6	366,057,000	
	地方消費税交付金	3,000,000,000	5.2	3,230,042,000	5.6	107.7	3,230,042,000	
	ゴルフ場利用税交付金	130,000,000	0.2	144,079,582	0.2	110.8	144,079,582	
	環境性能割交付金	72,000,000	0.1	54,331,803	0.1	75.5	54,331,803	
	地方特例交付金	169,006,000	0.3	194,296,000	0.3	115.0	194,296,000	
	地方交付税	3,681,197,000	6.3	3,931,288,000	6.8	106.8	3,931,288,000	
	交通安全対策特別交付金	28,485,000	0.1	23,797,000	0.0	83.5	23,797,000	
	分担金及び負担金	188,044,000	0.3	195,933,965	0.3	104.2	188,914,465	
	使用料及び手数料	598,190,000	1.0	634,496,428	1.1	106.1	605,851,301	
	記	国庫支出金	10,428,712,000	18.0	9,351,556,376	16.1	89.7	9,351,556,376
		県支出金	3,806,185,000	6.6	3,661,365,053	6.3	96.2	3,661,365,053
		財産収入	178,881,000	0.3	197,046,931	0.3	110.2	197,046,931
		寄 附 金	4,130,391,000	7.1	4,280,561,600	7.4	103.6	4,280,561,600
		繰 入 金	2,587,278,000	4.5	2,545,312,073	4.4	98.4	2,545,312,073
繰 越 金		3,924,116,000	6.8	3,924,116,080	6.7	100.0	3,924,116,080	
諸 収 入		1,246,038,000	2.2	1,213,769,694	2.1	97.4	1,206,593,078	
市 債		2,394,400,000	4.1	2,128,700,000	3.7	88.9	2,128,700,000	
特 別 会 計	30,138,488,000	—	29,973,760,236	—	99.5	29,268,349,232		
内	北山財産区	19,000,000	—	28,206,276	—	148.5	28,206,276	
	国民健康保険事業	13,780,844,000	—	14,143,194,892	—	102.6	13,496,300,088	
	上井出区財産区	23,000,000	—	23,271,875	—	101.2	23,271,875	
	猪之頭区財産区	28,000,000	—	29,461,266	—	105.2	29,461,266	
	根原区財産区	10,000,000	—	11,124,809	—	111.2	11,124,809	
	記	介護保険事業	13,148,774,000	—	12,616,535,199	—	96.0	12,565,449,449
後期高齢者医療事業		3,128,870,000	—	3,121,965,919	—	99.8	3,114,535,469	
合 計	88,126,405,000	—	88,105,698,219	—	100.0	86,847,534,473		

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	99.3	99.0	38,694,082	100.0	0.1	516,840,874	100.0	0.9	2,782,214
36.3	101.6	97.6	35,605,082	92.0	0.2	477,069,341	92.3	2.2	2,762,924
0.8	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	53.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	145.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	126.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	135.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.6	107.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	110.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	75.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	115.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.8	106.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	83.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.5	96.4	2,119,100	5.5	1.1	4,900,400	0.9	2.5	0
1.1	101.3	95.5	969,900	2.5	0.2	27,678,227	5.4	4.4	3,000
16.2	89.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.4	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	110.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.4	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.4	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.1	96.8	99.4	0	—	—	7,192,906	1.4	0.6	16,290
3.7	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	97.1	97.6	70,923,946	—	0.2	642,410,010	—	2.1	7,922,952
—	148.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	97.9	95.4	53,745,946	—	0.4	595,673,810	—	4.2	2,524,952
—	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	111.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	95.6	99.6	15,442,450	—	0.1	38,743,100	—	0.3	3,099,800
—	99.5	99.8	1,735,550	—	0.1	7,993,100	—	0.3	2,298,200

—	98.5	98.6	109,618,028	—	0.1	1,159,250,884	—	1.3	10,705,166
---	------	------	-------------	---	-----	---------------	---	-----	------------

付表 3

各種会計歳出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		57,987,917,000	100.0	54,495,225,308	100.0	94.0
内 訳	議 会 費	288,035,000	0.5	274,021,665	0.5	95.1
	総 務 費	12,778,137,000	22.0	12,297,320,565	22.6	96.2
	民 生 費	19,079,260,000	32.9	17,608,490,190	32.3	92.3
	衛 生 費	6,735,539,000	11.6	6,394,118,319	11.7	94.9
	労 働 費	164,466,000	0.3	162,939,961	0.3	99.1
	農 林 水 産 業 費	1,156,604,000	2.0	1,037,683,246	1.9	89.7
	商 工 費	1,207,451,000	2.1	1,141,780,677	2.1	94.6
	土 木 費	4,712,045,000	8.1	4,352,793,204	8.0	92.4
	消 防 費	1,954,329,000	3.4	1,771,580,843	3.3	90.6
	教 育 費	6,596,677,000	11.4	6,210,966,329	11.4	94.2
	災 害 復 旧 費	12,618,000	0.0	12,527,000	0.0	99.3
	公 債 費	3,219,724,000	5.6	3,218,723,308	5.9	100.0
	諸 支 出 金	12,281,000	0.0	12,280,001	0.0	100.0
	予 備 費	70,751,000	0.1	0	0.0	0.0
特 別 会 計		30,138,488,000	—	28,234,379,520	—	93.7
内 訳	北山財産区	19,000,000	—	1,948,917	—	10.3
	国民健康保険事業	13,780,844,000	—	13,324,221,221	—	96.7
	上井出区財産区	23,000,000	—	4,561,245	—	19.8
	猪之頭区財産区	28,000,000	—	5,214,443	—	18.6
	根原区財産区	10,000,000	—	2,624,945	—	26.2
	介護保険事業	13,148,774,000	—	11,788,787,242	—	89.7
	後期高齢者医療事業	3,128,870,000	—	3,107,021,507	—	99.3
合 計		88,126,405,000	—	82,729,604,828	—	93.9

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	915,232,000	0	1.6	2,577,459,692	100.0	4.4
0	0	0	0.0	14,013,335	0.5	4.9
0	98,739,000	0	0.8	382,077,435	14.8	3.0
0	245,020,000	0	1.3	1,225,749,810	47.6	6.4
0	17,255,000	0	0.3	324,165,681	12.6	4.8
0	0	0	0.0	1,526,039	0.1	0.9
0	54,100,000	0	4.7	64,820,754	2.5	5.6
0	397,000	0	0.0	65,273,323	2.5	5.4
0	245,768,000	0	5.2	113,483,796	4.4	2.4
0	135,306,000	0	6.9	47,442,157	1.8	2.4
0	118,647,000	0	1.8	267,063,671	10.4	4.0
0	0	0	0.0	91,000	0.0	0.7
0	0	0	0.0	1,000,692	0.0	0.0
0	0	0	0.0	999	0.0	0.0
0	0	0	0.0	70,751,000	2.8	100.0
0	0	0	0.0	1,904,108,480	—	6.3
0	0	0	0.0	17,051,083	—	89.7
0	0	0	0.0	456,622,779	—	3.3
0	0	0	0.0	18,438,755	—	80.2
0	0	0	0.0	22,785,557	—	81.4
0	0	0	0.0	7,375,055	—	73.8
0	0	0	0.0	1,359,986,758	—	10.3
0	0	0	0.0	21,848,493	—	0.7
0	915,232,000	0	1.0	4,481,568,172	—	5.1

付表 4

一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		4 年 度	3 年 度	増 減 額
自 主 財 源	市 税	20,878,059,898	20,707,668,510	170,391,388
	分担金及び負担金	188,914,465	180,773,411	8,141,054
	使用料及び手数料	605,851,301	605,991,908	△ 140,607
	財産収入	197,046,931	108,007,524	89,039,407
	寄 附 金	4,280,561,600	2,895,906,102	1,384,655,498
	繰 入 金	2,545,312,073	2,476,935,060	68,377,013
	繰 越 金	3,924,116,080	2,140,300,205	1,783,815,875
	諸 収 入	1,206,593,078	1,169,890,146	36,702,932
	計	33,826,455,426	30,285,472,866	3,540,982,560
依 存 財 源	地方譲与税	452,915,001	443,235,000	9,680,001
	利子割交付金	9,124,000	13,017,000	△ 3,893,000
	配当割交付金	101,780,000	110,425,000	△ 8,645,000
	株式等譲渡所得割交付金	103,398,000	157,312,000	△ 53,914,000
	法人事業税交付金	366,057,000	330,125,000	35,932,000
	地方消費税交付金	3,230,042,000	3,111,855,000	118,187,000
	ゴルフ場利用税交付金	144,079,582	143,468,344	611,238
	環境性能割交付金	54,331,803	44,027,000	10,304,803
	地方特例交付金	194,296,000	446,288,000	△ 251,992,000
	地方交付税	3,931,288,000	3,706,774,000	224,514,000
	交通安全対策特別交付金	23,797,000	27,414,000	△ 3,617,000
	国庫支出金	9,351,556,376	10,927,774,635	△ 1,576,218,259
	県支出金	3,661,365,053	3,395,697,935	265,667,118
	市 債	2,128,700,000	3,605,700,000	△ 1,477,000,000
計	23,752,729,815	26,463,112,914	△ 2,710,383,099	
合 計	57,579,185,241	56,748,585,780	830,599,461	

比較表

(単位：円、%)

増減率	構 成 比		
	4年度	3年度	増減率
0.8	36.3	36.5	△ 0.2
4.5	0.3	0.3	0.0
0.0	1.1	1.0	0.1
82.4	0.4	0.2	0.2
47.8	7.4	5.1	2.3
2.8	4.4	4.4	0.0
83.3	6.8	3.8	3.0
3.1	2.1	2.1	0.0
11.7	58.8	53.4	5.4
2.2	0.8	0.8	0.0
△ 29.9	0.0	0.0	0.0
△ 7.8	0.2	0.2	0.0
△ 34.3	0.2	0.3	△ 0.1
10.9	0.6	0.6	0.0
3.8	5.6	5.5	0.1
0.4	0.3	0.2	0.1
23.4	0.1	0.1	0.0
△ 56.5	0.3	0.8	△ 0.5
6.1	6.8	6.5	0.3
△ 13.2	0.0	0.0	0.0
△ 14.4	16.2	19.3	△ 3.1
7.8	6.4	6.0	0.4
△ 41.0	3.7	6.3	△ 2.6
△ 10.2	41.2	46.6	△ 5.4
1.5	100.0	100.0	—

一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
経常的経費	人件費	8,430,757	15.5	8,361,893	15.8	68,864	0.8
	物件費	9,029,642	16.6	8,240,893	15.6	788,749	9.6
	維持補修費	518,649	0.9	597,782	1.1	△ 79,133	△ 13.2
	扶助費	11,132,055	20.4	12,636,002	23.9	△ 1,503,947	△ 11.9
	補助費等	6,579,595	12.1	5,837,542	11.0	742,053	12.7
	公債費	3,218,723	5.9	3,204,615	6.1	14,108	0.4
	計	38,909,421	71.4	38,878,727	73.5	30,694	0.1
投資的経費	普通建設事業費	5,954,677	10.9	4,928,182	9.3	1,026,495	20.8
	災害復旧事業費	12,527	0.0	36,368	0.1	△ 23,841	△ 65.6
	計	5,967,204	10.9	4,964,550	9.4	1,002,654	20.2
その他の経費	積立金	4,730,340	8.7	4,201,690	8.0	528,650	12.6
	投資及び出資金・貸付金	477,139	0.9	571,308	1.1	△ 94,169	△ 16.5
	繰出金	4,411,121	8.1	4,208,195	8.0	202,926	4.8
	計	9,618,600	17.7	8,981,193	17.1	637,407	7.1
合 計	54,495,225	100.0	52,824,470	100.0	1,670,755	3.2	

※財政部財政課資料

付表 6

一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,511,358	1,387,670	2.5	91.8
2 給料	3,244,967	3,236,593	5.9	99.7
3 職員手当等	2,865,248	2,770,033	5.1	96.7
4 共済費	1,297,973	1,283,109	2.4	98.9
5 災害補償費	613	46	0.0	7.5
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	1,728,517	1,652,386	3.0	95.6
8 旅費	96,470	71,639	0.1	74.3
9 交際費	2,130	1,539	0.0	72.3
10 需用費	2,498,630	2,326,621	4.3	93.1
11 役務費	658,485	587,351	1.1	89.2
12 委託料	7,916,582	7,432,494	13.6	93.9
13 使用料及び賃借料	681,970	620,332	1.1	91.0
14 工事請負費	3,830,162	3,308,812	6.1	86.4
15 原材料費	22,517	20,768	0.0	92.2
16 公有財産購入費	252,133	204,408	0.4	81.1
17 備品購入費	391,540	232,345	0.4	59.3
18 負担金補助及び交付金	4,719,112	3,680,027	6.7	78.0
19 扶助費	10,382,996	10,006,267	18.4	96.4
20 貸付金	150,392	150,392	0.3	100.0
21 補償・補填及び賠償金	187,602	146,190	0.3	77.9
22 償還金利子及び割引料	3,574,551	3,571,402	6.6	99.9
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	4,807,149	4,730,340	8.7	98.4
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	4,955	4,448	0.0	89.8
27 繰出金	7,091,114	7,070,013	13.0	99.7
(予備費)	70,751	0	0.0	—
合 計	57,987,917	54,495,225	100.0	94.0

※財政部財政課資料

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	1,651,000	8.7	2,643,125	9.4	160.1	2,643,125
	2 繰越金	17,345,000	91.3	25,548,123	90.6	147.3	25,548,123
	3 諸収入	4,000	0.0	15,028	0.0	375.7	15,028
	計	19,000,000	100.0	28,206,276	100.0	148.5	28,206,276
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,723,230,000	19.8	3,446,925,691	24.4	126.6	2,800,586,097
	2 使用料及び手数料	750,000	0.0	810,133	0.0	108.0	813,083
	3 国庫支出金	2,000	0.0	155,000	0.0	7,750.0	155,000
	4 県支出金	9,501,201,000	68.9	9,144,624,764	64.7	96.2	9,144,624,764
	5 財産収入	110,000	0.0	42,265	0.0	38.4	42,265
	6 繰入金	1,099,435,000	8.0	1,081,826,948	7.6	98.4	1,081,826,948
	7 繰越金	386,293,000	2.8	386,292,542	2.7	100.0	386,292,542
	8 諸収入	69,823,000	0.5	82,517,549	0.6	118.2	81,959,389
	計	13,780,844,000	100.0	14,143,194,892	100.0	102.6	13,496,300,088
上井出区財産区	1 財産収入	7,416,000	32.2	7,416,229	31.9	100.0	7,416,229
	2 繰越金	15,582,000	67.8	15,855,628	68.1	101.8	15,855,628
	3 諸収入	2,000	0.0	18	0.0	0.9	18
	計	23,000,000	100.0	23,271,875	100.0	101.2	23,271,875
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,675,000	31.0	8,745,578	29.7	100.8	8,745,578
	2 繰越金	19,323,000	69.0	20,715,645	70.3	107.2	20,715,645
	3 諸収入	2,000	0.0	43	0.0	2.2	43
	計	28,000,000	100.0	29,461,266	100.0	105.2	29,461,266

歳入決算一覽表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
9.4	160.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
90.6	147.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	375.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	148.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.8	102.8	81.2	53,745,946	100.0	1.6	595,115,650	99.9	17.3	2,522,002
0.0	108.4	100.4	0	—	—	0	—	—	2,950
0.0	7,750.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.7	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	38.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.0	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	117.4	99.3	0	—	—	558,160	0.1	0.7	0
100.0	97.9	95.4	53,745,946	100.0	0.4	595,673,810	100.0	4.2	2,524,952
31.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.1	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	0.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
29.7	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
70.3	107.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	2.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根原区財産区	1 財産収入	2,951,000	29.5	2,778,949	25.0	94.2	2,778,949
	2 繰越金	6,496,000	65.0	7,793,845	70.0	120.0	7,793,845
	3 諸収入	553,000	5.5	552,015	5.0	99.8	552,015
	計	10,000,000	100.0	11,124,809	100.0	111.2	11,124,809
介護保険事業	1 保険料	2,883,097,000	21.9	2,922,521,200	23.2	101.4	2,871,435,450
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	68,300	0.0	68.3	68,300
	3 国庫支出金	2,674,830,000	20.3	2,609,497,573	20.7	97.6	2,609,497,573
	4 支払基金交付金	3,283,869,000	25.0	2,935,361,000	23.3	89.4	2,935,361,000
	5 県支出金	1,770,431,000	13.5	1,606,642,243	12.7	90.7	1,606,642,243
	6 財産収入	353,000	0.0	221,905	0.0	62.9	221,905
	7 繰入金	2,039,702,000	15.5	2,039,702,000	16.2	100.0	2,039,702,000
	8 繰越金	496,389,000	3.8	496,389,579	3.9	100.0	496,389,579
	9 諸収入	3,000	0.0	6,131,399	0.0	204,380.0	6,131,399
	計	13,148,774,000	100.0	12,616,535,199	100.0	96.0	12,565,449,449
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,434,000,000	45.8	1,433,250,850	45.9	99.9	1,425,820,400
	2 使用料及び手数料	32,000	0.0	35,900	0.0	112.2	35,900
	3 繰入金	1,585,278,000	50.7	1,585,277,158	50.8	100.0	1,585,277,158
	4 繰越金	8,938,000	0.3	8,937,286	0.3	100.0	8,937,286
	5 諸収入	100,622,000	3.2	94,464,725	3.0	93.9	94,464,725
	計	3,128,870,000	100.0	3,121,965,919	100.0	99.8	3,114,535,469

合 計	30,138,488,000	—	29,973,760,236	—	99.5	29,268,349,232
-----	----------------	---	----------------	---	------	----------------

濟 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
25.0	94.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
70.0	120.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	111.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.9	99.6	98.3	15,442,450	100.0	0.5	38,743,100	100.0	1.3	3,099,800
0.0	68.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.8	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.4	89.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.8	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	62.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
16.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	204,380.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.6	99.6	15,442,450	100.0	0.1	38,743,100	100.0	0.3	3,099,800
45.8	99.4	99.5	1,735,550	100.0	0.1	7,993,100	100.0	0.6	2,298,200
0.0	112.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
50.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	93.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.5	99.8	1,735,550	100.0	0.1	7,993,100	100.0	0.3	2,298,200

—	97.1	97.6	70,923,946	—	0.2	642,410,010	—	2.1	7,922,952
---	------	------	------------	---	-----	-------------	---	-----	-----------

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	7,900,000	41.6	748,917	38.4	9.5
	2 諸支出金	1,200,000	6.3	1,200,000	61.6	100.0
	3 予備費	9,900,000	52.1	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	1,948,917	100.0	10.3
国民健康保険事業	1 総務費	152,144,000	1.1	145,819,785	1.1	95.8
	2 保険給付費	9,309,099,000	67.5	8,952,819,493	67.2	96.2
	3 保険事業費納付金	3,781,719,000	27.4	3,781,717,664	28.4	100.0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	276	0.0	13.8
	5 保健事業費	137,020,000	1.0	110,026,517	0.8	80.3
	6 基金積立金	284,929,000	2.1	284,929,000	2.1	100.0
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸支出金	106,369,000	0.8	48,908,486	0.4	46.0
	9 予備費	9,062,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,780,844,000	100.0	13,324,221,221	100.0	96.7
上井出区財産区	1 総務費	500,000	2.2	61,245	1.3	12.2
	2 諸支出金	4,500,000	19.6	4,500,000	98.7	100.0
	3 予備費	18,000,000	78.2	0	0.0	0.0
	計	23,000,000	100.0	4,561,245	100.0	19.8
猪之頭区財産区	1 総務費	2,500,000	8.9	714,443	13.7	28.6
	2 諸支出金	4,500,000	16.1	4,500,000	86.3	100.0
	3 予備費	21,000,000	75.0	0	0.0	0.0
	計	28,000,000	100.0	5,214,443	100.0	18.6

歳出決算一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	7,151,083	41.9	90.5
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	9,900,000	58.1	100.0
0	0	0	17,051,083	100.0	89.7
0	0	0	6,324,215	1.4	4.2
0	0	0	356,279,507	78.0	3.8
0	0	0	1,336	0.0	0.0
0	0	0	1,724	0.0	86.2
0	0	0	26,993,483	5.9	19.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	57,460,514	12.6	54.0
0	0	0	9,062,000	2.0	100.0
0	0	0	456,622,779	100.0	3.3
0	0	0	438,755	2.4	87.8
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	18,000,000	97.6	100.0
0	0	0	18,438,755	100.0	80.2
0	0	0	1,785,557	7.8	71.4
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	21,000,000	92.2	100.0
0	0	0	22,785,557	100.0	81.4

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	3,800,000	38.0	2,424,945	92.4	63.8
	2 諸支出金	200,000	2.0	200,000	7.6	100.0
	3 予備費	6,000,000	60.0	0	0.0	0.0
	計	10,000,000	100.0	2,624,945	100.0	26.2
介 護 保 険 事 業	1 総務費	275,787,000	2.1	256,933,370	2.2	93.2
	2 保険給付費	11,811,449,000	89.8	10,499,592,893	89.1	88.9
	3 地域支援事業費	559,196,000	4.3	536,599,580	4.5	96.0
	4 基金積立金	229,043,000	1.8	228,911,905	1.9	99.9
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	267,799,000	2.0	266,749,494	2.3	99.6
	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,148,774,000	100.0	11,788,787,242	100.0	89.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	56,283,000	1.8	55,584,264	1.8	98.8
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,983,094,000	95.4	2,968,464,161	95.5	99.5
	3 保健事業費	76,255,000	2.4	72,013,596	2.3	94.4
	4 諸支出金	12,238,000	0.4	10,959,486	0.4	89.6
	5 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,128,870,000	100.0	3,107,021,507	100.0	99.3
合 計		30,138,488,000	—	28,234,379,520	—	93.7

翌年度繰越額			不用額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比	予算比
0	0	0	1,375,055	18.6	36.2
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	6,000,000	81.4	100.0
0	0	0	7,375,055	100.0	73.8
0	0	0	18,853,630	1.4	6.8
0	0	0	1,311,856,107	96.4	11.1
0	0	0	22,596,420	1.7	4.0
0	0	0	131,095	0.0	0.1
0	0	0	500,000	0.0	100.0
0	0	0	1,049,506	0.1	0.4
0	0	0	5,000,000	0.4	100.0
0	0	0	1,359,986,758	100.0	10.3
0	0	0	698,736	3.2	1.2
0	0	0	14,629,839	67.0	0.5
0	0	0	4,241,404	19.4	5.6
0	0	0	1,278,514	5.8	10.4
0	0	0	1,000,000	4.6	100.0
0	0	0	21,848,493	100.0	0.7
0	0	0	1,904,108,480	—	6.3